

# 愛媛県地震被害想定調査結果（最終報告）について

平成25年12月26日

危機管理課

愛媛県では、去る6月10日に地震被害想定調査結果（一次報告）として、南海トラフ巨大地震のほか、本県に大きな影響を及ぼす4つの地震による被害想定を実施し、「震度分布」、「液状化及び土砂災害の危険度」、「津波高や浸水域」を発表しましたが、この度、最終報告として、愛媛県に最大の被害を及ぼす地震は、『南海トラフの巨大地震』であるとし、「建物被害」、「人的被害」、「ライフライン被害」、「生活支障（避難等）」、「その他被害（孤立地区等）」、「経済被害」等を取りまとめ公表しました。

（以下、平成25年12月26日愛媛県公表資料より抜粋）

## 1. 西条市の被害概要

南海トラフ巨大地震（陸側）のケースにおける冬の深夜、18時、夏の12時の季節時間帯で条件設定しており、県内で最大となる時間帯を記載しています。

（※ 合計数値については、小数点以下の取扱により値が合わない場合があります。）

### (1) 建物被害

（冬18時、強風）単位：棟

	揺れ	液状化	土砂災害	津波	火災焼失	合計
全壊棟数	14,574	1,466	12	3,890	13,191	33,132
半壊棟数	11,832	1,866	29	3,814	-	17,541

### (2) 人的被害

（冬深夜、強風）単位：人

	建物倒壊	うち屋内収容物	土砂災害	津波	火災	合計
死者	826	47	1	2,592	230	3,648
負傷者	5,179	700	1	82	121	5,383
要救助者	2,373			49		
要捜索者				2,674		

### (3) ライフライン

（冬18時、強風）

	上水道	下水道	電力	固定電話	LPガス	
(単位)	(断水人口)	(支障人口)	(停電件数)	(不通回線)	容器転倒戸数	ガス漏洩戸数
	55,957	63,845	59,329	41,317	1,365	963
	99.8%	99.8%	99.8%	95.3%	-	-

### (4) 交通

（冬18時、強風）

	道路	鉄道	港湾	漁港
(単位)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)
	23	64	53	5

## (5) 生活支障

(冬 18 時、強風)

避難者			1 日後	1 週間後	1 か月後	
	避難者人数		54,448	54,757	76,145	
	うち避難所人数		34,734	34,228	22,844	
	うち要援護者数		7,701	7,589	5,065	
	仮設トイレ不足数		116	114	76	
帰宅困難者	帰宅困難者			居住ゾーン以外への外出者		
	15,737			16,842		
物資不足量	1～3日合計		4～7日合計		生活必需品	…1人2枚
	食糧(食)	飲料水(ℓ)	食糧(食)	飲料水(ℓ)	毛布(枚)	
	259,664	217,957	495,917	488,104	68,003	
医療機能不足数	入院(人)			外来(人)		
	1,950			2,839		
仮設住宅必要世帯	6,881 世帯 …自力再建困難世帯					

## (6) その他被害

(冬 18 時、強風)

災害廃棄物	災害廃棄物(万トン)		津波堆積物(万トン)			
	236		195			
文化財被害 (施設)	揺れ		火災		津波	
	0		0		0	
孤立集落 (地区)	農業集落			漁業集落		
	10			0		
ため池被害	危険度 A		危険度 B		危険度 C	
	危険箇所	保全世帯数	危険箇所	保全世帯数	危険箇所	保全世帯数
	69	830	63	1,748	25	257
漁業農業被害	漁業施設			農地		
	漁場(m <sup>2</sup> )	漁船(隻)	液状化(m <sup>2</sup> )	津波浸水(m <sup>2</sup> )		
	4,318,236	377	58,058,419	20,065,914		

## 2. 防災・減災の基本的な考え方と今後の方針

- 巨大地震が発生すれば、これまで経験したことがない規模の被害を受けることになるが、耐震化や早期避難等、対策を講じることによって被害は激減することを十分理解し、平時からしっかり備えることが必要である。
- 施設等や経済的な被害については、被害ゼロを目標にすることは現実的でなく、被害の拡大を少しでも抑えることができるよう各々が対応できることを見極め備えておくことが重要である。
- 今後、一連の被害想定結果を踏まえ、県と市町で構成する「広域防災・減災対策検討協議会」において、広域防災活動要領や人的被害等を軽減する減災プログラムの作成を検討するなど、被害想定総合的な検証を行うことにより、県と市町が「チーム愛媛」として、より緊密な連携体制を構築し、南海トラフ巨大地震への備えを強化していく。